

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)
東日本大震災・復興支援関連研究 (共同研究型)
2011年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名		氏名	
	コミュニティ福祉学部・教授		森本 佳樹 印	
研究課題	被災地および被災者の支援のあり方に関する探索的研究～生活者の視点から～			
研究組織	所属大学名等・職名		氏名	
	コミュニティ福祉学部福祉学科・教授		森本 佳樹	
	コミュニティ福祉学部福祉学科・教授		松山 真	
	コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科・教授		杉浦 克己	
	コミュニティ福祉学部福祉学科・教授		湯澤 直美	
	コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科・助教		和 秀俊	
研究期間	2011 年度		～ 2013 年度	
研究経費	2011 年度	2012 年度	2013 年度	総計
	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	9,000 千円

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本プロジェクト研究では、いのちの尊厳のために生活者の視点に立ちウエルネス・コミュニティの創造に向けて研究、教育、社会貢献に取り組むコミュニティ福祉学部3学科の専門領域を生かし、コミュニティ福祉学において基本であり重要な研究手法であるフィールドワークを継続的に行うことによって、東日本大震災のリアルな現状や課題、真のニーズを把握する。そして、被災地におけるまちづくりやコミュニティ形成について、コミュニティ政策学、社会福祉学、栄養学の視点から研究を行い、本コミュニティ福祉学部震災復興プロジェクトが、この3領域の研究を取りまとめる。

このように、コミュニティ政策学、社会福祉学、栄養学等の学問的アプローチを融合し、コミュニティ形成に向けた被災地、被災者の真のニーズに基づいた生活者の視点に立つ支援のあり方を探索し、コミュニティ福祉学に基づいた支援体制づくりや政策提言に繋げることができると思われる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[真のニーズ] [生活者の視点] [探索的研究]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**<データ収集とラポール形成>****1) 継続的なフィールドワークによる被災地のリアルな現状・課題、被災者の真のニーズ (和担当)**

以下の被災地・避難地(石巻、気仙沼大島、陸前高田、南三陸、都内)で継続的なフィールドワークを通して、被災地・被災者とラポールを形成しながら、被災地の現状と課題、真のニーズを把握するためにデータを収集した。ただし、現地のニーズは刻々と変化するため、以下の内容はデータ収集した時点でのニーズの状況であり、現時点でのニーズと乖離していることも考えられるが、ニーズのリアルタイムの把握方法自体も、本研究の課題である。(1) 石巻では、現在、孤立化防止支援、子どもの学習支援や心のケアもニーズの中心となってきている。特に石巻では多くの人が亡くなっているため、グリーフケアが求められている。一年が経とうとするにつれ「石巻に来て、おいしいものを食べて行ってほしい」、「忘れないでほしい」という声が聞かれることから産業復興支援や風化防止を必要としていると見られる。(2) 気仙沼大島では、島民は我慢してしまっていたり、仮設住宅に閉じこもる傾向があるため、見守り隊を必要としている。また漁業を始めたいという声があり、漁業等の再開が求められている。子どもたちは遠慮しがちなため、遠慮をしないですむ場や時が必要である。親は子どもにどう接したらよいかかわからず、子どもは親には被災のことなどは話をしないという関係になっているため、親の相談相手、子どもの話し相手が必要とされている。癒しを求める大人と発散したい思いを持った子どもたちに寄り添う支援が求められている。(3) 陸前高田では、弁護士が少なく担い手がいないため、震災孤児の生命保険や相続に関わる管理や長期的に継続した権利擁護が必要となっている。学習支援では子どもが落ち着いて勉強することができない状況もあったため、話し相手・遊び相手も含めた学習支援が求められている。また、仮設住宅間の格差、家を流された被災者とそうでない被災者との繊細な関係など、物理的・心理的な問題も出ている。津波で住めなくなった人を除いて、仮設住宅の人はいずれ元住所地に戻るため、仮設住民と在宅避難者とを繋ぐことも求められている。仮設住宅に住んでいる方々は「話したい」という気持ちになってきているため話を聞く相手も必要となっている。(4) 南三陸では、津波により冠水した田んぼ再生のための田んぼに、流されてきたがれきや金属片・ガラス等の危険物の撤去作業と田んぼの塩抜き作業が必要となったが、現在は子どもたちの学習補助や支援・遊び相手、仕事の高齢の収入創出や話を聞く支援が必要とされている。(5) 都内(新宿区・練馬区)では、避難が長期化しており、避難者と避難先のもとの住民との間にコンフリクトが生じてきている。したがって、避難者が避難先の地域に「溶け込む」こと、「融和」が必要である。また復興をいち早く実現するためにも被災地での仕事の確保と避難している間の仕事の確保が必要である。そのために今の住所地と元の住所地との連携をしっかりと取る必要がある。

2) 被災地におけるボランティアのメカニズム (森本担当)

阪神・淡路大震災以降、ある程度の経験が蓄積されてきた災害ボランティア活動であるが、東日本大震災はこれまでの経験では対処できないほどの大規模災害であった。そのもっとも大きな特徴は津波被害の甚大さと原発事故である。津波被害の地域では、被害の大きさだけでなく、災害ボランティアセンター(以下、災ボラ)を設置する場所(地面)自体が使えなくなってしまったところも多い。福島第1原発事故においても、被害を受けた人たちは元のところに住み続けられないという点で、これまでになかった様相を呈している。さらに、仙台周辺を除き、今回の被災地が大都市から遠い交通の便の悪いところが多く、近くに宿泊や買い物をするところもない「過疎地」であったことも、大きな特徴と言える。阪神の際には、大阪まで出れば買い物も宿泊も容易にできたが、今回は、生活道具一式を持っていくだけの力量のあるボランティア(団体)しか活動に参加できなかったのである。

2011年度のSFRにおいては、仙台以北の被災地を回り、被災各地の災ボラの現状と課題をある程度把握することができたが、なにぶん、災ボラ自体がフル稼働中であるため、詳細なヒアリングを実施することは憚られた。また、これまでの災ボラの蓄積との連続性を確認する作業もできなかった。したがって、2012年度においては、東北の被災地との関係を保ちつつ、過去の災ボラの活動実態を明らかにし、今回の災ボラとの比較を試みる必要がある。一方、コミュニティのあり方については、上述したように、地面自体が住めるところではなく、すべてを「捨てて」仮設住宅などに移住せざるを得なかった状況の中で、どのように、新しいコミュニティを創造するのか。仮設住宅での「仮」のコミュニティのあり方とともに、その後のコミュニティのあり方を推測できる材料もほとんどない状態のなかで、今後の復興計画の中にそれがどのように位置づけられるのかを注視しておく必要がある。

3) 災害ソーシャルワークの可能性と必要性 (松山、湯澤担当)

昨年3月11日に起きた東日本大震災では、従来の震災被害と大きく異なり、被災地は市町村のみならず県という行政単位を超えている。さらに、福島第一原発事故により避難することになった福島県においては、他県と全く異なる状況が生まれていた。その状況についてソーシャルワーカーがどのような動きをしたのかという観点から情報を収集しまとめた。①3月12日から7月までの緊急的措置の必要な時期に、被災県および被災者救済のために行われた法

研究【経過・成果】の概要 つづき

的措置あるいは法改正の中から、ソーシャルワーカーが必要と思われる情報について厚生労働省を中心に各省ホームページより抜き出した。②4月に仙台市若林区若林体育館と福島県郡山市ビックパレット、いわき市の3カ所の避難所を訪問し、避難所の設定と管理方法や専門職の関わりについて把握した。③福島県においてはソーシャルワーカーが中心となり『相談支援専門職チーム』が結成され、避難所における要介護者・要治療者の発見と適切なサービスに結びつける活動が行われていた。当初はボランティア活動であったが、福島県より委託業務となり、成果を挙げている。その結成経緯と活動状況をまとめた。④福島労災病院（福島県いわき市）と太田熱海病院（福島県郡山市）のソーシャルワーカーを訪ね、3月11日から病院およびその地域では何が起きたか、そしてソーシャルワーカーがどのような活動を行ったのかヒアリングしまとめた。

また、子ども・女性のニーズを探り、現状と課題を整理した。陸前高田市・気仙沼大島を中心として、①市役所の相談員へのヒアリング、②現地の女性たちへのヒアリングと参与観察、および③マスメディアや市民による集会等において情報収集を実施した。その結果、震災前から多問題を抱えていた家族が震災により一層アプローチが困難になるなど震災前後で連続した課題があること、一方、震災によるストレス等から家庭内で暴力が頻発するなど震災により発現した課題も深刻であることが把握された。また、子どもをめぐっては、震災による心身への影響のほか、塾などの既存資源が流されてしまい、地域の変容が子どもの生活を規制する実態が如実に表れている。

4) 新たな生活を構築するために求められる被災地におけるコミュニティ・サポート (和担当)

以下の被災地・避難地（石巻、気仙沼大島、陸前高田、南三陸、都内）における継続的なフィールドワークを通してラポールを形成しながら、新たな生活を構築するために求められる被災地・避難地におけるコミュニティ・サポートの情報を収集した。(1) 石巻では、市役所、社会福祉協議会などの行政機関が中心となって被災地・被災者支援を行っているが、JEN などのような NPO によるがれき撤去、泥だし、仮設での物資配布、コミュニティ作り、こころのケア、小規模多機能施設めだかの楽園による仮設住宅住・在宅避難者とが一緒に集まることのできる食事会（トン汁を配布など）、祐クリニックによる医療支援、仮設住宅でのイベントなど、多種多様な社会資源が関わり、被災地・被災者をサポートしている。(2) 気仙沼大島では、行政や気仙沼市の社会福祉協議会の支援は本土が中心となってしまい、大島での支援活動が不足している。しかし、市民活動団体つなプロによる避難所訪問、ニーズ調査、島内調査、支援団体と機関とのマッチング、立教大学、キッズドア等による学習支援、島民によって結成されたおばか隊によるがれき撤去、立教大学による栄養調査、体操による健康づくりなど、その他多数の社会資源が関わり、島民をサポートしている。(3) 陸前高田では、市民活動団体 NICCO 等が市保健師・県立病院理学療法士・保健関係支援チーム等の協力を得て、医療支援活動や心のケア、仮設住宅での孤立化防止、ストレッチ体操・作業療法・レクリエーション・レタープログラム・茶話会・こころのケア講話などでコミュニティ作りをしており、自主的な活動につながる支援を展開している。またイベントを行い、外へ出て交流する機会の提供、炊き出しに合わせて保健チームやこころのケアチームにも参加してもらい、住民がリラックスし楽しむことができる空間・各種相談ができる場を設置している。その他、セーブザチルドレン等による資金提供で集会所を作り、NPO・NICE 等によるボランティアキャンプ、NPO 法人とおのまごころネット、陸前高田教育委員会特定非営利活動法人難民支援協会等による学習支援、岩手 GINGA-NET によるコミュニティ作り、立教大学サポートハウス設置など、多種多様な支援者が被災地・被災者をサポートしている。(4) 南三陸では、南三陸町社会福祉協議会が中心に支援を進めているが、NPO たんぼによるたんぼ再生事業、入谷公民館による野菜プロジェクト、南三陸の懐かしい未来を実現する会などが、南三陸のコミュニティ・サポートとして活動している。また、市立大学による支援ネット「私大ネット 36」も結成され、今後の活動が期待される。(5) 都内では、東京都による孤立化防止事業を区市社会福祉協議会が実施し、新宿区、練馬区、江東区において、社会福祉協議会が中心となって、遊び&学習支援・交流イベントなどの催し、サロン活動を行い、避難者をサポートしている。

5) 被災者の疾病予防のための食事、栄養面のケア、サポートに関する基礎研究およびサポート体制づくり (杉浦担当)

東日本大震災による被災者の活動量および栄養摂取状況の調査を、気仙沼大島において実施した。対象は主に女性であり、仮設住宅に入居した高齢者層と在宅の中老年層の2つの群とし、それぞれ2回にわたる栄養調査と活動量調査から問題点を抽出し、改善点のアドバイスを行った。(1) 仮設住宅の高齢女性（65歳以上）は活動量が低く足腰が弱り気味であり、栄養面ではエネルギー、タンパク質、カルシウム等の摂取が基準よりも低い傾向にあった。

(2) 中高年女性（30-50歳代）は、活動量は普通以上のレベルであったが、体重がやや増加傾向にあり、高血圧等の生活習慣病に悩む人も見られた。栄養面ではエネルギー、糖分、脂肪の摂取量と塩分の摂取量とが高い傾向にあった。以上の調査結果をもとにして、健康教室を6回開催し、栄養改善のアドバイスと屋内でも取り組める体操等の指導を行った。

※ この（様式 2）に記入の、経過・成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)